



平成 20 年 3 月 期 決算短 信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 住友信託銀行株式会社
 コード番号 8403
 代表者 代表取締役社長 常 陰 均
 問合せ先責任者 管 理 部 長 西 村 正
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

上場取引所 大証一部・東証一部
 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>
 TEL (03) 3286 - 8187
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 19 年 4 月 1 日 ~ 平 成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月 期	1,095,650	28.4	136,985	19.5	82,344	20.7
19 年 3 月 期	853,365	8.0	170,171	1.0	103,820	3.7

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月 期	49 17	49 17	7.1	0.6	12.5
19 年 3 月 期	62 05	62 04	8.8	0.8	19.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月 期 2,702 百万円 19 年 3 月 期 5,861 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率 (注 1)	1 株 当 たり 純 資 産	連 結 自 己 資 本 比 率 (国際統一基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月 期	22,180,734	1,280,954	4.8	639 76	11.87 (速報値)
19 年 3 月 期	21,003,064	1,447,907	5.9	738 78	11.36

(参考) 自己資本 20 年 3 月 期 1,071,368 百万円 19 年 3 月 期 1,237,157 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月 期	153,759	184,510	14,559	487,255
19 年 3 月 期	1,174,494	744,304	181,729	443,240

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 (連 結) %	純 資 産 配 当 率 (連 結) %
	中 間 期 末	期 末	年 間			
19 年 3 月 期	8 50	8 50	17 00	28,455	27.4	2.4
20 年 3 月 期	8 50	8 50	17 00	28,469	34.6	2.5
21 年 3 月 期 (予 想)	8 50	8 50	17 00		28.5	

3. 21 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	500,000	4.3	75,000	22.2	45,000	19.3	26	87
通 期	1,020,000	6.9	170,000	24.1	100,000	21.4	59	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,675,128,546 株 19年3月期 1,675,034,546 株
 期末自己株式数 20年3月期 477,196 株 19年3月期 429,396 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	682,644	22.2	103,928	22.8	69,924	14.5
19年3月期	558,470	0.1	134,551	9.3	81,813	7.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41	75	41	75
19年3月期	48	90	48	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	21,513,246	1,019,800	4.7	608 96	12.73 (速報値)
19年3月期	20,404,956	1,195,505	5.9	713 90	12.25

(参考) 自己資本 20年3月期 1,019,800百万円 19年3月期 1,195,505百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	300,000	5.3	60,000	40.1	40,000	25.2	23	89
通期	620,000	9.2	135,000	29.9	85,000	21.6	50	76

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されていません。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績

人員増強のほか、効率化・顧客サービス強化のための拠点関係費用の増加に伴う経費増加を主因として、単体の「実質業務純益(注1)」は前年同期比20億円減少の1,738億円となりましたが、連結子会社(住信リース、ライフ住宅ローン)の収益寄与等により、連結ベースでは同14億円増加の2,168億円となりました。

一方で、米国サブプライム問題に端を発する海外クレジット市場の混乱への対処により生じた損失等により、経常利益は前年同期比331億円減少の1,369億円となりました。

なお、退職給付信託返還益(99億円を計上。当期純利益約59億円の増加要因)や、税効果会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第6号)適用に伴う法人税等調整額への影響(当期純利益約41億円の減少要因)等の一時的要因を計上した上で、当期純利益は同214億円減少の823億円となっております。また、1株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で49円17銭となっております。

中期的経営指標の当期実績につきましては、以下のとおりとなっております。

「連結Tier 比率」	7.35%	(目標「7～8%」)
「連結株主資本 ROE (注2)」	8.34%	(目標「12%程度の持続的達成」)

セグメントの状況

セグメント別の経常利益並びに内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりであります。

まず、事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が1,226億円(89.0%)、リース事業が84億円(6.1%)、金融関連事業が67億円(4.9%)となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が1,916億円(137.3%)、米州が93億円(6.7%)、欧州が449億円(32.2%)、アジア・オセアニアが23億円(1.6%)となりました。

配当及び平成20年度の連結業績の見通し

普通株式の期末配当金につきましては、従来予想のとおり、1株当たり8円50銭(年間配当金は1株当たり17円)とさせていただく予定としており、この場合の連結配当性向(注3)は、34.6%となります。

平成20年度通期の連結業績の見通しにつきましては、実質業務純益は当年度比18億円減少の2,150億円、経常利益は同330億円増加の1,700億円、当期純利益は同176億円増加の1,000億円の予想としております。また、普通株式の1株当たりの年間配当金につきましては、17円(うち中間配当として8.5円・連結配当性向28.5%)を予定しております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(注1)実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

具体的な計数については「平成19年度通期 決算説明資料」をご参照ください。

(注2)連結株主資本 ROE = 当期純利益 / {(期首株主資本合計 + 期末株主資本合計) / 2} × 100

* 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

(注3)連結配当性向 = 配当金総額 / 連結当期純利益 × 100

(2) 財政状態

資産負債の状況

連結総資産は、貸出金残高が増加したこと等により、前年度末比 1 兆 1,776 億円増加し期末残高は 22 兆 1,807 億円、連結純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、同 1,669 億円減少し期末残高は 1 兆 2,809 億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組み等により、同 2,589 億円増加し期末残高は 10 兆 7,462 億円、有価証券は、同 6,627 億円減少し期末残高は 4 兆 6,024 億円となりました。預金は、定期預金の増加を主因に、同 5,144 億円増加し期末残高は 11 兆 8,757 億円となりました。

なお、当社の信託財産総額(単体)は、投資信託、金銭信託の増加を主因として、前年度末比 13 兆 3,841 億円増加し期末残高は 90 兆 5,340 億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、期中 3,856 億円減少しネット 1,108 億円の評価益となっております。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、期中 105 億円減少し期末残高は 1,071 億円となり、総与信残高に占める割合は前年度末比さらに 0.1%低下し 0.9%と 1%を切る水準にまで低下しております。

繰延税金資産につきましては、期中 1,639 億円増加し期末残高はネット 828 億円の資産計上となっております。

キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 1,537 億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 1,845 億円の収入、劣後債の発行等の財務活動によるものが 145 億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は 4,872 億円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、11.87%と十分な水準を維持しております。最近5年間の推移は次のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.45%	12.50%	10.90%	11.36%	11.87%

()19年3月期よりバーゼルの適用開始

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、従来から「業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結当期純利益に対する配当性向を中期的に 30%程度に高めていく」との方針としておりました。新中期経営計画(20年度~22年度)におきましても連結配当性向 30%程度を目標といたします。なお、配当金支払に関しましては、従来通り中間期末日・期末日を基準とした年 2 回の配当を実施(期末配当金については株主総会の決議を

経て実施)してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他(投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を含む)に関するリスク要因となりうる主な事項は、以下のとおりであります。

不良債権等与信業務に係るリスク

債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク

資金調達に係るリスク

信託事業の遂行に係るリスク

事業戦略に関するリスク

グループ経営に関するリスク

規制変更のリスク

上記のリスク要因となりうる事項については、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、信託銀行業を中心に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、投信委託などの金融サービスならびに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は36社、持分法適用関連会社は7社であります。

当連結会計年度末における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	国内	住友信託銀行株式会社(本店ほか支店 50か店、出張所 11か店) 連結子会社 8社、持分法適用関連会社 5社 【主要な会社名】 住信振興株式会社 住信保証株式会社 住信ビジネスサービス株式会社 日本TAソリューション株式会社 住信情報サービス株式会社 住信SBIネット銀行株式会社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 人事サービス・コンサルティング株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 日本トラスティ情報システム株式会社
	海外	住友信託銀行株式会社(支店 4か店) 連結子会社 8社 【主要な会社名】 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A. STB Preferred Capital (Cayman) Limited Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) STB Preferred Capital 2(Cayman) Limited STB Preferred Capital 3(Cayman) Limited
リース事業	国内	連結子会社 5社 【主要な会社名】 住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社 住信リース株式会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
	海外	連結子会社 1社
金融関連事業	国内	連結子会社 10社、持分法適用関連会社 2社 【主要な会社名】 ファーストクレジット株式会社 すみしんウェルスパートナーズ株式会社 ライフ住宅ローン株式会社 住信不動産投資顧問株式会社 すみしんライフカード株式会社 住信カード株式会社 住信インベストメント株式会社 住信アセットマネジメント株式会社 株式会社住信基礎研究所 すみしん不動産株式会社 ビジネクスト株式会社 トップリート・アセットマネジメント株式会社
	海外	連結子会社 4社 【主要な会社名】 STB Omega Investment Limited

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

信託の理念と住友の事業精神に基づき、「貯蓄から投資へ」の流れのなかで、当社グループの果たすべき役割、目指す姿、その実現に向けた事業運営の基本方針を、経営方針として定めております。

(当社グループの果たすべき役割・ミッション)

「貯蓄から投資へ」の流れのなかで、「預貸金業務を中心とする間接金融仲介機能」と「資産の運用・管理機能」を融合した「資産運用型金融仲介機能」を発揮し、お客様の資金・資産に関する課題の的確な解決と、金融市場・資産市場(証券市場・不動産市場等)の発展を支える上質な商品・サービスの提供を通じて、経済・社会の持続的な成長に貢献する。

(目指す姿・ビジョン)

自主独立の「資産運用型金融ソリューショングループ」として、最善至高のお客様本位に基づく、多様性・創造性に溢れたスピーディーなサービスの提供を通じて、お客様と社会にとって「かけがえのない存在」となる。

(目指す姿・ビジョン実現に向けた事業運営の基本方針)

「ベストソリューション・ベストパフォーマンス・ベストバランス」で事業運営を進め、安定的な成長を図る。

(1) 「信託らしさ」「住信ならではの」に拘る

一つ一つ丁寧に最適なソリューション・パフォーマンスを提供し、常にお客様の側に立つ「信託らしさ」、多様性・創造性・スピードを最大限に活かす「住信ならではの」に徹底的に拘る。

(2) CS No.1を追求、CSRによる価値創造

CS No.1を目指し、お客様本位の視点から弛むことなくサービスの質を高める。CSRを切り口に新たな付加価値のフロンティアを切り拓く。

(3) 「攻め」と「守り」のベストバランスを確立する

事業環境の変化に、しなやかに対応していくため、適切な経営管理の下、「攻め」と「守り」のベストバランスを確立する。

(4) グローバルな事業展開の強化

貸出業務・クレジット投資業務のみならず、信託・財管部門を含めたグローバルな事業展開を強化し、グローバルに通用するクオリティのサービスを提供。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行としての特長を最大限に活かし、当社の強みを徹底的に強化すべく、経営システムの変革や連結事業戦略等を、攻守のバランスを図りつつ、積極的に推進してまいりました。

グループの中核となる当社では、事業部制の再編を実施いたしました。不動産事業の優位性の更なる活用、並びに、銀行事業・不動産事業相互の情報開発力強化の観点から、リテール部門・ホールセール部門等からなる顧客グループに不動産事業部門を統合し、部門間の融合を図りました。事業部制のメリットは残しつつ、更なる部門間の連携と協働を推進する体制を構築することにより、お客様のニーズを的確に捉えた、より付加価値の高いサービスの提供に努めました。

また、事業環境が激しく変化し、金融商品も一段と複雑化するなか、コンプライアンス及びリスク管理態勢の更なる強化を図り、守りの面からも事業競争力の強化に取り組むとともに、人材育成等の充実を図りました。

当社グループ全体では、連結事業戦略を遂行しつつ、グループ会社の内部統制・システム管理態勢等の強化に向けたサポート体制を当社内に構築し、グループ全体でのコンプライアンス・リスク管理態勢等の高度化にも着実に取り組みました。攻守両面に亘る連結事業戦略を進め、顧客基盤・事業基盤の外延的拡大を図るとともに、グループ会社間でのシナジーを発揮・クロスセルの推進等によって、各種の資本・業務提携戦略の成果発現に努めております。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成 20 年度より新中期経営計画(20 年度～22 年度)をスタートしており、平成 22 年度の中期財務目標を以下のとおりとしております。

連結実質業務純益	: 2,500 億円
連結当期純利益	: 1,250 億円
連結株主資本 ROE	: 11%程度
連結Tier 比率	: 8%程度

新中長期計画の達成に向け、以下の経営戦略を遂行してまいります。

各事業戦略の強化

リテール事業では、営業員の運用コンサルティング能力を一段と向上させ、相対型の付加価値の高いサービス提供を通じて、受信残高の増大及び実績配当型商品の販売拡大を図るとともに、保険・ローン・不動産等のお客様のライフイベントに応じた商品ラインアップの拡充に取り組んでまいります。

ホールセール事業では、お取引先企業の資本政策・不動産等に着眼した総合的ソリューションの提供や、市場型事業での自己投資力の向上に努めるとともに、各種投資商品の販売を通じた投資家基盤の拡充を図り、資産運用型ビジネスの推進に注力いたします。

不動産事業では、仲介営業体制の再編と、社内グループ内連携の更なる推進により、仲介業務の競争力強化を図ってまいります。また、グループ企業を通じた私募ファンドの組成等、不動産投資マネージ業務の一層の強化を通じ、収益基盤を拡大してまいります。

受託事業では、年金制度・資産運用・資産管理の一体運営を総合的に展開し、多彩な運用商品の提供と高度な運用コンサルティングで、年金信託・投資信託等の受託残高拡大に注力するとともに、海外投資家からの運用受託の強化に努めてまいります。また、確定拠出年金業務の展開を加速・発展させ、収益性の向上を図ってまいります。

マーケット資金事業では、マクロ経済予測力・リスク分析力を活かした財務マネジメントとマーケットオペレーションの実行により、的確に収益機会を獲得し、当社収益の安定化を図るとともに、お客様の資産運用ニーズやリスクに的確なソリューションを提供する市場型金融商品の開発・提供を推進してまいります。

多様な機能を活用したトータルソリューションの提供～「ハイブリッド型事業」の展開

また、当社の有する専門性の高い多様な機能を、部門やグループ内各社相互間で融合・進化させることによって、「住信ならではの」事業展開、住友信託銀行だからこそ可能な総合的なソリューションの提供

を行う、いわゆるハイブリッド型事業の展開に注力してまいります。具体的には、機関投資家向け運用コンサルティング力を活用して個人・法人も含めたグループ全体の投資家基盤を拡大する投資営業、プライベートバンキング・富裕層のお客様に、資産に関するトータルソリューションを提供するウェルスマネジメント事業、当社の不動産業務での強みを活かした不動産総合事業の展開等に注力いたします。

経営・事業インフラの充実

あわせて、国内外のクレジット投資に係るリスク管理態勢の強化を始めとするリスク管理態勢の更なる充実、人材育成への計画的な取組み等により、当社グループの持続的成長を可能とする経営・事業インフラの充実を図ってまいります。

こうした事業活動を通じまして、「貯蓄から投資へ」の時代に、大きな将来性を有する「資産運用型金融ソリューショングループ」へ進化を遂げ、お客様からより一層の信頼と支持をいただき、企業価値の増大を実現するべく、役職員一同全力を尽くす所存であります。

連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	891,560	預 金	11,875,749
コールローン及び買入手形	140,780	譲渡性預金	2,456,695
債券貸借取引支払保証金	152,240	コールマネー及び売渡手形	140,152
買入金銭債権	581,167	売現先勘定	790,588
特定取引資産	1,078,192	債券貸借取引受入担保金	131,957
金銭の信託	17,533	特定取引負債	338,217
有価証券	4,602,451	借入金	883,039
貸出金	10,746,228	外国為替	0
外国為替	7,946	短期社債	356,754
金融派生商品	1,802,243	社債	598,859
その他資産	1,414,171	信託勘定借	747,554
有形固定資産	132,743	金融派生商品	1,620,494
建物	35,499	その他負債	437,776
土地	86,075	賞与引当金	6,272
建設仮勘定	61	役員賞与引当金	75
その他の有形固定資産	11,107	退職給付引当金	9,636
無形固定資産	148,241	預金払戻損失引当金	819
ソフトウェア	31,480	偶発損失引当金	7,806
のれん	115,508	移転関連費用引当金	2,243
その他の無形固定資産	1,252	繰延税金負債	198
繰延税金資産	83,050	再評価に係る繰延税金負債	6,021
支払承諾見返	488,865	支払承諾	488,865
貸倒引当金	106,683	負債の部合計	20,899,780
		(純資産の部)	
		資本金	287,537
		資本剰余金	242,555
		利益剰余金	483,686
		自己株式	441
		株主資本合計	1,013,338
		その他有価証券評価差額金	65,958
		繰延ヘッジ損益	1,107
		土地再評価差額金	4,306
		為替換算調整勘定	4,729
		評価・換算差額等合計	58,029
		少数株主持分	209,586
		純資産の部合計	1,280,954
資産の部合計	22,180,734	負債及び純資産の部合計	22,180,734

連結損益計算書

自平成19年4月1日至平成20年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,095,650
信託報酬	74,628
資金運用収益	405,653
貸出金利	217,297
有価証券利息配当金	155,468
コールローン利息及び買入手形利息	7,198
債券貸借取引受入利息	302
預け金利息	13,992
その他の受入利息	11,395
役務取引等収益	131,132
特定取引収益	16,288
その他の業務収益	418,847
その他の経常収益	49,099
経常費用	958,664
資金調達費用	243,903
預金利息	107,546
譲渡性預金利息	28,582
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,723
売現先利息	41,717
債券貸借取引支払利息	2,582
借入金利息	8,891
短期社債利息	2,952
社債利息	15,527
その他の支払利息	32,379
役務取引等費用	28,829
特定取引費用	2,885
その他の業務費用	364,225
営業経費用	202,939
その他の経常費用	115,880
貸倒引当金繰入額	1,519
その他の経常費用	114,361
経常利益	136,985
特別利益	11,448
固定資産処分利益	614
償却債権取立	865
その他の特別利益	9,969
特別損失	2,163
固定資産処分損失	1,993
減損	170
税金等調整前当期純利益	146,271
法人税、住民税及び事業税	73,747
法人税等調整額	14,920
少数株主利益	5,098
当期純利益	82,344

連結株主資本等変動計算書
自平成19年4月1日至平成20年3月31日

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	287,517	242,538	429,674	389	959,340
当連結会計年度変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当		-	28,468		28,468
当期純利益			82,344		82,344
自己株式の取得				81	81
自己株式の処分		2	-	30	27
土地再評価差額金の取崩			136		136
海外投資等損失準備金の減少			0		0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	19	16	54,012	51	53,997
当連結会計年度末残高	287,537	242,555	483,686	441	1,013,338

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	295,213	9,710	4,168	3,517	277,817	210,749	1,447,907
当連結会計年度変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当							28,468
当期純利益							82,344
自己株式の取得							81
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							136
海外投資等損失準備金の減少							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	229,254	10,817	137	1,212	219,787	1,163	220,950
当連結会計年度変動額合計	229,254	10,817	137	1,212	219,787	1,163	166,952
当連結会計年度末残高	65,958	1,107	4,306	4,729	58,029	209,586	1,280,954

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	146,271
減価償却	15,313
減損	170
のれん償却	8,238
持分法による投資損益()	2,702
貸倒引当金の増加額	503
投資損失引当金の増加額	6,718
賞与引当金の増加額	275
役員賞与引当金の増加額	10
退職給付引当金の増加額	522
預金払戻損失引当金の増加額	819
偶発損失引当金の増加額	7,806
移転関連費用引当金の増加額	2,243
資金運用収益	405,653
資金調達費用	243,903
有価証券関係損益()	3,666
金銭の信託の運用損益()	2,378
替資産差損益()	92,386
固定資産処分損益()	1,378
特定取引資産の純増()減	469,305
特定取引負債の純増減()	284,535
貸出金の純増()減	156,667
預金の純増減()	518,377
譲渡性預金の純増減()	102,046
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	131,728
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	58,073
ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 () 減	333,093
債券借取引支払保証金の純増()減	152,240
ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 ()	93,434
債券借取引受人担保金の純増減()	160,208
外国為替(資産)の純増()減	1,327
外国為替(負債)の純増減()	3
短期社債(負債)の純増減()	22,784
普通社債の発行・償還による純増減()	2,150
信託勘定借入の純増減()	571,993
資金運用による収入	410,907
資金調達による支出	242,958
その他	5,100
小法人税等の支払額	57,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	7,926,748
有価証券の売却による収入	7,304,575
有価証券の償還による収入	853,548
金銭の信託の減少による収入	119
有形固定資産の取得による支出	10,915
有形固定資産の売却による収入	1,484
無形固定資産の取得による支出	13,351
無形固定資産の売却による収入	24
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	24,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	45,000
劣後特約付借入金返済による支出	58,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	89,527
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	26,900
株式の発行による収入	39
配当金支払額	28,522
少数株主への配当金支払額	6,031
自己株式の取得による支出	81
自己株式の売却による収入	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295
現金及び現金同等物の増加額	44,014
現金及び現金同等物の期首残高	443,240
現金及び現金同等物の期末残高	487,255

連結注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 36社

主要な会社名

住信リース株式会社
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
ファーストクレジット株式会社
すみしん不動産株式会社
住信アセットマネジメント株式会社
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

なお、ライフ住宅ローン株式会社他2社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結しております。

また、スミセイ・リース株式会社は、住信リース株式会社と合併しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

住信iファンド 投資事業組合

ハミングバード株式会社他42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 7社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
住信SBIネット銀行株式会社(株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社より社名変更)
ビジネクスト株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

住信iファンド 投資事業組合

ハミングバード株式会社他42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

8月末日 1社
11月末日 1社
12月末日 11社
1月末日 3社
3月末日 20社

(2) 8月末日を決算日とする連結子会社、11月末日を決算日とする連結子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

従来「時価評価されていない有価証券」に分類してきた、海外資産担保証券の一部について、時価の取得とその検証が可能となったことから、「時価のある有価証券」に区分変更し純資産直入及び時価のある有価証券としての減損処理の対象としております。これにより、有価証券が4,032百万円、その他有価証券評価差額金が2,394百万円減少し、繰延税金資産が1,637百万円増加したほか、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,597百万円それぞれ減少しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
動 産	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当

社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 32,227 百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9)預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は819百万円それぞれ減少しております。

(10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

（表示方法の変更）

偶発損失引当金は、前連結会計年度において「貸倒引当金」に含めて表示していましたが、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は2,888百万円であります。

(11) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は28,797百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は27,734百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。これにより、従来の方法に比べ当期純利益が4,134百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「その他資産」に含めて表示しておりました「金融派生商品」(前連結会計年度591,937百万円)、及び、「その他負債」に含めて表示しておりました「金融派生商品」(前連結会計年度567,599百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社の株式及び出資を除く) 47,367百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,126百万円、延滞債権額は56,110百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は77,668百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は134,910百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,089百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	343,204百万円
有価証券	1,118,018百万円
貸出金	267,889百万円
その他資産	37,788百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,211 百万円
売現先勘定	790,588 百万円
債券貸借取引受入担保金	131,957 百万円
借入金	174,667 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券571,967百万円、その他資産197百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4,777百万円、保証金は16,786万円、デリバティブ取引の差入担保金は5,076百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,241,981百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,655,788百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,049百万円

10. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所への審査請求を経て、平成17年3月31日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成19年4月17日付で当社勝訴の判決を受けました。国側は同年5月1日付で東京高等裁判所に控訴しましたが、平成20年3月12日付で控訴棄却の判決の言渡しを受け、同年3月26日付で上告受理の申立てを行っております。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 104,863 百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 28,337 百万円 |
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債583,859百万円が含まれております。
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託696,894百万円、貸付信託284,609百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は118,207百万円であります。
- | | |
|----------------|---------|
| 17. 1株当たりの純資産額 | 639円75銭 |
|----------------|---------|
18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

19. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	235,645 百万円
年金資産(時価)	237,143
未積立退職給付債務	1,498
未認識数理計算上の差異	66,683
未認識過去勤務債務	1,354
連結貸借対照表計上額の純額	69,535
うち前払年金費用	79,172
退職給付引当金	9,636

20. 当連結会計年度におけるストック・オプションの内容、規模及びその変動状況については以下のとおりであります。

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13 人 当社執行役員 13 人 当社従業員 415 人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,186,000 株
付与日	平成 15 年 6 月 30 日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	99,000 株
権利確定	-
権利行使	94,000 株
失効	5,000 株
未行使残	-

単価情報

権利行使価格	415 円
行使時平均株価	1,217 円
付与日における公正な評価単価	

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益 31,403 百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、海外クレジット投資ポートフォリオの見直しに伴う有価証券の減損損失 40,748 百万円及び売却損 7,480 百万円、株式等償却 30,555 百万円を含んでおります。
- 「その他の特別利益」は、退職給付信託返還益であります。
- 1 株当たり当期純利益金額 49 円 17 銭
- 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 49 円 17 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,675,034	94	-	1,675,128	注1
自己株式 普通株式	429	80	32	477	注2、3

注1.普通株式の発行済株式数の増加94千株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2.普通株式の自己株式数の増加80千株は単元未満株式の買取による増加であります。

3.普通株式の自己株式数の減少32千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 14,234	8.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	百万円 14,234	8.50円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

配当金の総額 14,234百万円

1株当たり配当額 8円50銭

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	891,560
当社の預け金(日銀預け金を除く)	404,305
現金及び現金同等物	487,255

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により、ライフ住宅ローン株式会社が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の内訳、並びに同社株式取得による支出との関係は次のとおりであります。

資産	109,203
(うち貸出金)	(102,227)
負債	102,887
(うち借入金)	(100,900)
のれん	18,974
小計	25,291
同社株式取得価額	25,291
同社現金及び現金同等物	1,189
差引:同社株式取得による支出	24,101

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	619,510	450

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	439,374	447,281	7,906	7,906	0
地方債	100	100	0	0	0
短期社債	-	-	-	-	-
社債	136,890	136,929	38	93	54
その他	281	316	34	35	0
外国債券	281	316	34	35	0
合計	576,646	584,627	7,980	8,036	56

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	478,667	669,831	191,163	217,008	25,844
債券	829,653	829,100	552	5,021	5,573
国債	648,503	649,475	971	4,486	3,515
地方債	25,441	25,623	182	210	28
短期社債	-	-	-	-	-
社債	155,708	154,001	1,706	323	2,030
その他	2,603,717	2,523,932	79,785	17,814	97,599
外国株式	374	1,112	738	738	-
外国債券	1,979,586	1,910,582	69,003	12,700	81,704
その他	623,756	612,236	11,519	4,375	15,895
合計	3,912,038	4,022,864	110,826	239,843	129,017

(注)1.連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,609百万円、その他の証券について3,994百万円減損処理を行っております。

減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

なお、昨今の国際金融市場の混乱に鑑みると、時価の回復基調が認められない状況にあることから、当連結会計年度においては、外国証券について、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものを中心に54,944百万円追加的に減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	7,198,861	92,800	9,569

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場内国債券	242,287

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	338,883	588,429	401,554	318,885
国債	172,210	294,614	304,549	317,474
地方債	4,862	13,914	6,946	-
短期社債	-	-	-	-
社債	161,810	279,900	90,057	1,411
その他	61,187	616,935	1,015,865	747,942
外国債券	52,779	522,615	842,493	494,688
その他	8,407	94,319	173,372	253,253
合計	400,070	1,205,365	1,417,419	1,066,828

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	15,533	59

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-

(注)当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

比較連結貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成20年3月31日現在 (A)	平成19年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	891,560	789,472	102,088
コールローン及び買入手形	140,780	299,623	158,842
債券貸借取引支払保証金	152,240	-	152,240
買入金銭債権	581,167	753,314	172,147
特定取引資産	1,078,192	608,887	469,305
金銭の信託	17,533	20,031	2,497
有価証券	4,602,451	5,265,243	662,792
貸出金	10,746,228	10,487,237	258,991
外国為替	7,946	6,618	1,327
金融派生商品	1,802,243	-	1,802,243
その他資産	1,414,171	2,077,233	663,061
有形固定資産	132,743	131,120	1,622
無形固定資産	148,241	134,619	13,622
繰延税金資産	83,050	26,187	56,863
支払承諾見返	488,865	516,865	28,000
貸倒引当金	106,683	106,671	11
投資損失引当金	-	6,718	6,718
資産の部合計	22,180,734	21,003,064	1,177,669
(負債の部)			
預金	11,875,749	11,361,270	514,479
譲渡性預金	2,456,695	2,354,648	102,046
コールマネー及び売渡手形	140,152	153,620	13,468
売現先勘定	790,588	683,686	106,902
債券貸借取引受入担保金	131,957	292,166	160,208
特定取引負債	338,217	53,682	284,535
借入金	883,039	927,931	44,891
外国為替	0	4	3
短期社債	356,754	333,959	22,795
社債	598,859	549,455	49,404
信託勘定借	747,554	1,319,548	571,993
金融派生商品	1,620,494	-	1,620,494
その他負債	437,776	878,955	441,178
賞与引当金	6,272	5,752	519
役員賞与引当金	75	85	10
退職給付引当金	9,636	10,078	441
預金払戻損失引当金	819	-	819
偶発損失引当金	7,806	-	7,806
移転関連費用引当金	2,243	-	2,243
繰延税金負債	198	107,334	107,136
再評価に係る繰延税金負債	6,021	6,113	91
支払承諾	488,865	516,865	28,000
負債の部合計	20,899,780	19,555,157	1,344,622

科 目	平成20年3月31日現在 (A)	平成19年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(純資産の部)			
資 本 金	287,537	287,517	19
資 本 剰 余 金	242,555	242,538	16
利 益 剰 余 金	483,686	429,674	54,012
自 己 株 式	441	389	51
株 主 資 本 合 計	1,013,338	959,340	53,997
その他有価証券評価差額金	65,958	295,213	229,254
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,107	9,710	10,817
土 地 再 評 価 差 額 金	4,306	4,168	137
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,729	3,517	1,212
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,029	277,817	219,787
少 数 株 主 持 分	209,586	210,749	1,163
純 資 産 の 部 合 計	1,280,954	1,447,907	166,952
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	22,180,734	21,003,064	1,177,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (A)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	1,095,650	853,365	242,284
信 託 報 酬	74,628	73,226	1,402
資 金 運 用 収 益	405,653	344,541	61,112
（うち貸出金利息）	(217,297)	(184,710)	(32,587)
（うち有価証券利息配当金）	(155,468)	(127,848)	(27,619)
役 務 取 引 等 収 益	131,132	134,250	3,118
特 定 取 引 収 益	16,288	8,311	7,977
そ の 他 業 務 収 益	418,847	261,632	157,215
そ の 他 経 常 収 益	49,099	31,403	17,695
経 常 費 用	958,664	683,194	275,470
資 金 調 達 費 用	243,903	184,455	59,447
（うち預金利息）	(107,546)	(94,162)	(13,383)
役 務 取 引 等 費 用	28,829	30,498	1,668
特 定 取 引 費 用	2,885	166	2,718
そ の 他 業 務 費 用	364,225	222,739	141,485
営 業 経 費	202,939	183,334	19,605
そ の 他 経 常 費 用	115,880	61,998	53,881
経 常 利 益	136,985	170,171	33,185
特 別 利 益	11,448	5,214	6,234
特 別 損 失	2,163	7,607	5,444
税金等調整前当期純利益	146,271	167,778	21,507
法人税、住民税及び事業税	73,747	59,830	13,916
法人税等調整額	14,920	1,086	13,833
少数株主利益	5,098	5,214	115
当 期 純 利 益	82,344	103,820	21,475

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	287,517	242,538	429,674	389	959,340
当連結会計年度変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当		-	28,468		28,468
当期純利益			82,344		82,344
自己株式の取得				81	81
自己株式の処分		2	-	30	27
土地再評価差額金の取崩			136		136
海外投資等損失準備金の減少			0		0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	19	16	54,012	51	53,997
当連結会計年度末残高	287,537	242,555	483,686	441	1,013,338

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	295,213	9,710	4,168	3,517	277,817	210,749	1,447,907
当連結会計年度変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当							28,468
当期純利益							82,344
自己株式の取得							81
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							136
海外投資等損失準備金の減少							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	229,254	10,817	137	1,212	219,787	1,163	220,950
当連結会計年度変動額合計	229,254	10,817	137	1,212	219,787	1,163	166,952
当連結会計年度末残高	65,958	1,107	4,306	4,729	58,029	209,586	1,280,954

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	287,283	240,703	349,751	251	877,487
当連結会計年度変動額					
新株の発行	233	1,832			2,066
剰余金の配当		-	24,256		24,256
役員賞与			70		70
当期純利益			103,820		103,820
自己株式の取得				145	145
自己株式の処分		2	-	6	9
土地再評価差額金の取崩			429		429
海外投資等損失準備金の増加			0		0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	233	1,835	79,922	138	81,853
当連結会計年度末残高	287,517	242,538	429,674	389	959,340

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	248,116		3,740	3,871	240,504	159,085	1,277,076
当連結会計年度変動額							
新株の発行							2,066
剰余金の配当							24,256
役員賞与							70
当期純利益							103,820
自己株式の取得							145
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							429
海外投資等損失準備金の増加							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	47,096	9,710	427	354	37,312	51,663	88,976
当連結会計年度変動額合計	47,096	9,710	427	354	37,312	51,663	170,830
当連結会計年度末残高	295,213	9,710	4,168	3,517	277,817	210,749	1,447,907

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 (A)	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	146,271	167,778	21,507
減価償却	15,313	14,071	1,241
のれん償却	170	7,088	6,918
持分法による投資損益()	8,238	6,171	2,066
貸倒引当金の増加額	2,702	5,861	8,564
投資損失引当金の増加額	503	29,259	29,763
賞与引当金の増加額	6,718	6,718	13,437
役員賞与引当金の増加額	275	81	356
退職給付引当金の増加額	10	85	95
預金払戻損失引当金の増加額	522	635	112
偶発損失引当金の増加額	819	-	819
移転関連費用引当金の増加額	7,806	-	7,806
資金調達費用	2,243	-	2,243
有価証券関係損益()	405,653	344,541	61,112
為替差損益()	243,903	184,455	59,447
固定資産処分損益()	3,666	3,495	7,162
特定取引資産の純増()減	2,378	680	3,058
貸出金の純増()減	92,386	84,777	177,164
預金の純増()減	1,378	1,754	3,133
借用金(劣後特約借入金を除く)の純増()減	469,305	173,842	295,462
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	284,535	16,179	300,715
コールローン等の純増()減	156,667	257,487	100,820
債券借取引支払保証金の純増()減	518,377	997,277	478,900
コールマネー等の純増()減	102,046	54,008	156,055
債券借取引受入担保金の純増()減	131,728	37,130	168,858
外国為替(資産)の純増()減	58,073	147,239	89,165
外国為替(負債)の純増()減	333,093	75,699	257,394
短期社債(負債)の純増()減	152,240	-	152,240
普通社債の発行・償還による純増()減	93,434	815,431	908,866
信託勘定借の純増()減	160,208	410,884	250,676
信託勘定借の純増()減	1,327	3,534	2,206
資金運用による支出	3	2	6
資金調達による支出	22,784	90,454	113,239
その他	2,150	-	2,150
法人税等の支払額	571,993	413,898	158,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,907	336,732	74,175
	242,958	166,196	76,762
	5,100	37,586	42,686
	57,930	1,166,098	1,108,167
	95,829	8,396	87,432
	153,759	1,174,494	1,020,735
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	7,926,748	3,532,205	4,394,543
有価証券の売却による収入	7,304,575	3,386,301	3,918,274
有価証券の償還による収入	853,548	978,915	125,367
金銭の信託の増加による支出	-	5,000	5,000
金銭の信託の減少による収入	119	417	298
有形固定資産の取得による支出	10,915	51,725	40,810
有形固定資産の売却による収入	1,484	3,722	2,237
無形固定資産の取得による支出	13,351	12,259	1,092
無形固定資産の売却による収入	24	0	24
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	24,225	23,462	763
連結子会社株式の取得による支出	-	399	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,510	744,304	559,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入による収入	45,000	-	45,000
劣後特約借入金の返済による支出	58,500	-	58,500
劣後特約社債・新株予約権付社債の発行による収入	89,527	205,203	115,676
劣後特約社債・新株予約権付社債の償還による支出	26,900	46,800	19,900
株式の発行による収入	39	466	427
少数株主からの払込による収入	-	51,735	51,735
配当金の支払額	28,522	24,248	4,273
少数株主への配当金支払額	6,031	4,492	1,538
自己株式の取得による支出	81	145	63
自己株式の売却による収入	27	10	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,559	181,729	167,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295	250	1,545
現金及び現金同等物の増加額	44,014	248,209	292,224
現金及び現金同等物の期首残高	443,240	691,450	248,209
現金及び現金同等物の期末残高	487,255	443,240	44,014

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	688,241	355,033	52,375	1,095,650	-	1,095,650
(2)セグメント間の内部経常収益	15,259	476	1,549	17,285	(17,285)	-
計	703,501	355,509	53,925	1,112,935	(17,285)	1,095,650
経常費用	580,833	347,012	47,219	975,065	(16,400)	958,664
経常利益	122,667	8,496	6,706	137,870	(884)	136,985
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	21,389,944	1,140,201	372,591	22,902,737	(722,002)	22,180,734
減価償却費	13,922	932	458	15,313	-	15,313
減損損失	82	63	23	170	-	170
資本的支出	21,336	2,379	551	24,267	-	24,267

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	570,615	241,472	41,278	853,365	-	853,365
(2)セグメント間の内部経常収益	4,574	242	9,209	14,025	(14,025)	-
計	575,189	241,714	50,487	867,391	(14,025)	853,365
経常費用	424,490	231,367	31,822	687,681	(4,486)	683,194
経常利益	150,698	10,346	18,664	179,710	(9,538)	170,171
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	20,209,834	1,114,690	240,724	21,565,248	(562,183)	21,003,064
減価償却費	12,997	635	439	14,071	-	14,071
減損損失	6,950	102	35	7,088	-	7,088
資本的支出	61,405	2,049	530	63,985	-	63,985

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業…リース業

金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

4 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

5 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	960,781	62,385	49,298	23,185	1,095,650	-	1,095,650
(2)セグメント間の内部経常収益	23,703	17,289	3,681	5,356	50,029	(50,029)	-
計	984,484	79,674	52,979	28,541	1,145,679	(50,029)	1,095,650
経 常 費 用	792,810	89,067	97,962	26,208	1,006,048	(47,383)	958,664
経 常 利 益	191,674	9,393	44,983	2,333	139,631	(2,645)	136,985
資 産	21,217,581	1,538,712	928,336	583,634	24,268,265	(2,087,530)	22,180,734

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	737,317	46,825	42,642	26,581	853,365	-	853,365
(2)セグメント間の内部経常収益	13,614	10,859	2,570	3,855	30,899	(30,899)	-
計	750,931	57,684	45,212	30,436	884,265	(30,899)	853,365
経 常 費 用	589,325	52,054	42,595	28,445	712,420	(29,226)	683,194
経 常 利 益	161,605	5,630	2,617	1,990	171,844	(1,672)	170,171
資 産	19,424,891	1,506,628	1,050,218	509,191	22,490,930	(1,487,866)	21,003,064

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 19 年 4 月 1 日 至 平 成 20 年 3 月 31 日	134,868	1,095,650	12.3 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 18 年 4 月 1 日 至 平 成 19 年 3 月 31 日	116,048	853,365	13.5 %

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

3 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

有価証券の時価等

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		619,510	450	534,464	218

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					益	損				益	損
国 債		439,374	447,281	7,906	7,906	0	502,183	501,472	711	785	1,497
地 方 債		100	100	0	0	0	100	99	0	0	0
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		136,890	136,929	38	93	54	204,292	203,361	930	-	930
そ の 他		281	316	34	35	0	295	322	27	29	1
外国債券		281	316	34	35	0	295	322	27	29	1
合 計		576,646	584,627	7,980	8,036	56	706,871	705,256	1,614	815	2,429

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損				益	損
株 式		478,667	669,831	191,163	217,008	25,844	481,914	989,188	507,273	514,775	7,501
債 券		829,653	829,100	552	5,021	5,573	955,035	951,480	3,555	1,340	4,895
国 債		648,503	649,475	971	4,486	3,515	623,930	621,497	2,433	802	3,235
地 方 債		25,441	25,623	182	210	28	62,061	61,884	177	234	412
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		155,708	154,001	1,706	323	2,030	269,042	268,098	944	303	1,248
そ の 他		2,603,717	2,523,932	79,785	17,814	97,599	2,150,581	2,143,336	7,245	17,803	25,049
外国株式		374	1,112	738	738	-	3	27	24	24	-
外国債券		1,979,586	1,910,582	69,003	12,700	81,704	1,692,225	1,672,190	20,035	3,572	23,607
そ の 他		623,756	612,236	11,519	4,375	15,895	458,352	471,117	12,765	14,207	1,441
合 計		3,912,038	4,022,864	110,826	239,843	129,017	3,587,532	4,084,004	496,472	533,919	37,446

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,609百万円、その他の証券について3,994百万円減損処理を行っております。

減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

なお、昨今の国際金融市場の混乱に鑑みると、時価の回復基調が認められない状況にあることから、当連結会計年度においては、外国証券について、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものを中心に54,944百万円追加的に減損処理を行っております。

(4) 当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 （自平成19年4月1日至平成20年3月31日）			前連結会計年度 （自平成18年4月1日至平成19年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		7,198,861	92,800	9,569	3,248,298	27,204	19,143

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）	前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券		
非上場内国債券	242,287	237,619
貸付信託受益証券		225,258
非上場外国証券		92,060

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当ありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）				前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	338,883	588,429	401,554	318,885	344,357	960,828	535,419	55,069
国債	172,210	294,614	304,549	317,474	196,627	463,310	410,683	53,060
地方債	4,862	13,914	6,946	-	5,109	23,829	33,045	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	161,810	279,900	90,057	1,411	142,620	473,689	91,690	2,009
その他	61,187	616,935	1,015,865	747,942	264,901	712,136	628,122	661,043
外国債券	52,779	522,615	842,493	494,688	164,101	522,380	600,519	436,140
その他	8,407	94,319	173,372	253,253	100,799	189,756	27,602	224,902
合計	400,070	1,205,365	1,417,419	1,066,828	609,258	1,672,965	1,163,542	716,112

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,533	59	18,031	460

(2) 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-

(注) 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額	111,382	497,074
その他有価証券	111,382	497,074
その他の金銭の信託	-	-
() 繰延税金負債	45,383	201,564
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	65,998	295,510
() 少数株主持分相当額	46	274
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6	22
その他有価証券評価差額金	65,958	295,213

(注) 1. 当連結会計年度において時価ヘッジの適用により損益に反映させた額243百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。

2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

1 株 当 た り 情 報

		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	639.75	738.77
1株当たり当期純利益	円	49.17	62.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	49.17	62.04

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	82,344	103,820
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	82,344	103,820
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,645	1,673,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	10	283
うち新株予約権	千株	10	283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,280,954	1,447,907
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	209,586	210,749
うち少数株主持分	百万円	209,586	210,749
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,071,368	1,237,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,674,651	1,674,605

(開示の省略)

「リース取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」及び「ストック・オプション等」に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

第137期〔平成19年4月1日から〕株主資本等変動計算書
平成20年3月31日まで

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
前事業年度末残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	389	914,963	
当事業年度変動額										
新株の発行	19	19		19					39	
剰余金の配当		-	-	-	-	28,468	28,468		28,468	
当期純利益						69,924	69,924		69,924	
自己株式の取得								81	81	
自己株式の処分		-	2	2		-	-	30	27	
土地再評価差額金の取崩						136	136		136	
海外投資等損失準備金の減少						0	0		0	
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額（純額）										
当事業年度 変動額合計	19	19	2	16	-	41,592	41,592	51	41,577	
当事業年度末残高	287,537	242,555	0	242,555	46,580	380,308	426,888	441	956,540	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	294,424	9,713	4,168	280,542	1,195,505
当事業年度変動額					
新株の発行					39
剰余金の配当					28,468
当期純利益					69,924
自己株式の取得					81
自己株式の処分					27
土地再評価差額金の取崩					136
海外投資等損失準備金の減少					0
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額（純額）	228,488	11,343	137	217,283	217,283
当事業年度 変動額合計	228,488	11,343	137	217,283	175,705
当事業年度末残高	65,936	1,629	4,306	63,259	1,019,800

第137期 個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (追加情報)
 - 従来「時価評価されていない有価証券」に分類してきた、海外資産担保証券の一部について、時価の取得とその検証が可能となったことから、「時価のある有価証券」に区分変更し純資産直入及び時価のある有価証券としての減損処理の対象としております。これにより、その他の証券が4,032百万円、その他有価証券評価差額金が2,394百万円減少し、繰延税金資産が1,637百万円増加したほか、経常利益及び税引前当期純利益は14,597百万円それぞれ減少しております。
 - (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
動 産	2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 - (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,724百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

(6) 預金払戻損失引当金

預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は819百万円それぞれ減少しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(表示方法の変更)

偶発損失引当金は、前期において「貸倒引当金」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期における当該金額は 2,888 百万円であります。

(8)移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 28,797 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 27,734 百万円(同前)であります。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 341,112 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 349 百万円、延滞債権額は 18,909 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 72,206 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 91,465 百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,089 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	343,204 百万円
有価証券	1,118,018 百万円
貸出金	267,889 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	35,211 百万円
売現先勘定	790,588 百万円
債券貸借取引受入担保金	131,957 百万円
借入金	141,900 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 571,621 百万円、その他資産 197 百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は 16,288 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 5,076 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 7,468,190 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5,883,739 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号

に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,049百万円

- | | | |
|-----|--|------------|
| 10. | その他の資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所への審査請求を経て、平成17年3月31日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成19年4月17日付で当社勝訴の判決を受けました。国側は同年5月1日付で東京高等裁判所に控訴しましたが、平成20年3月12日付で控訴棄却の判決の言渡しを受け、同年3月26日付で上告受理の申立てを行っております。 | |
| 11. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 94,114百万円 |
| 12. | 有形固定資産の圧縮記帳額 | 28,214百万円 |
| 13. | 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 580,895百万円が含まれております。 | |
| 14. | 社債は、全額劣後特約付社債であります。 | |
| 15. | 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 696,894百万円、貸付信託 284,609百万円です。 | |
| 16. | 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は 118,207百万円です。 | |
| 17. | 1株当たりの純資産額 | 608円96銭 |
| 18. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| 19. | 関係会社に対する金銭債権総額 | 799,805百万円 |
| 20. | 関係会社に対する金銭債務総額 | 533,284百万円 |

(損益計算書関係)

- | | | |
|----|--|-----------|
| 1. | 関係会社との取引による収益 | |
| | 信託報酬 | 13百万円 |
| | 資金運用取引に係る収益総額 | 15,056百万円 |
| | 役務取引等に係る収益総額 | 6,790百万円 |
| | その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 1,205百万円 |
| | 関係会社との取引による費用 | |
| | 資金調達取引に係る費用総額 | 17,370百万円 |
| | 役務取引等に係る費用総額 | 28,935百万円 |
| | その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 228百万円 |
| | その他の取引に係る費用総額 | 17,033百万円 |
| 2. | 「その他の経常費用」には、海外クレジット投資ポートフォリオの見直しに伴う有価証券の減損損失 40,748百万円及び売却損 7,480百万円を含んでおります。 | |
| 3. | 「その他の特別利益」は、退職給付信託返還益です。 | |
| 4. | 1株当たり当期純利益金額 | 41円75銭 |
| 5. | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 41円75銭 |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	429	80	32	477	注1、2

注1.普通株式の株式数の増加80千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の株式数の減少32千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
海外投資等損失準備金	0百万円	0百万円	0百万円
別途準備金	251,870百万円	50,000百万円	301,870百万円
繰越利益剰余金	86,845百万円	8,407百万円	78,438百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	619,510	450

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	438,978	446,883	7,904	7,904	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	136,890	136,929	38	93	54
その他	-	-	-	-	-
合計	575,869	583,813	7,943	7,998	54

(注)1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	478,567	669,412	190,845	216,685	25,840
債券	829,653	829,100	552	5,021	5,573
国債	648,503	649,475	971	4,486	3,515
地方債	25,441	25,623	182	210	28
短期社債	-	-	-	-	-
社債	155,708	154,001	1,706	323	2,030
その他	2,573,201	2,493,618	79,582	17,682	97,265
外国株式	370	1,093	722	722	-
外国債券	1,955,410	1,886,621	68,789	12,584	81,373
その他	617,420	605,903	11,516	4,375	15,891
合計	3,881,421	3,992,132	110,710	239,389	128,679

(注)1.貸借対照表計上額は、株式については当期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当期末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について13,609百万円、その他の証券について3,994百万円減損処理を行っております。

減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

なお、昨今の国際金融市場の混乱に鑑みると、時価の回復基調が認められない状況にあることから、当期においては、外国証券について、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものを中心に49,558百万円追加的に減損処理を行っております。

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	7,192,985	91,405	7,449

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	291,325
関連会社株式	32,610
その他有価証券	
非上場内国債券	282,287

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	353,639	613,229	401,502	318,885
国債	172,016	294,464	304,498	317,474
地方債	4,812	13,864	6,946	-
短期社債	-	-	-	-
社債	176,810	304,900	90,057	1,411
その他	59,481	598,809	1,013,851	747,025
外国債券	51,073	504,489	840,479	493,771
その他	8,407	94,319	173,372	253,253
合計	413,120	1,212,039	1,415,354	1,065,911

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	15,533	59

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-

(注) 当期末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

有価証券償却税分	52,440 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額(貸出金償却含む)	36,340 百万円
退職給付引当金	11,825 百万円
その他	22,344 百万円
繰延税金資産小計	122,950 百万円
評価性引当額	8,458 百万円
繰延税金負債との相殺	50,821 百万円
繰延税金資産合計	63,670 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	45,086 百万円
その他	5,735 百万円
繰延税金負債小計	50,821 百万円
繰延税金資産との相殺	50,821 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円

差引:繰延税金資産の純額

63,670 百万円

第137期末（平成20年3月31日現在）信託財産残高表

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	447,059	金 銭 信 託	25,545,526
証 書 貸 付	282,204	年 金 信 託	7,100,851
手 形 貸 付	164,855	財 産 形 成 給 付 信 託	7,203
有 価 証 券	11,508,943	貸 付 信 託	278,182
国 債	4,935,952	投 資 信 託	21,484,220
地 方 債	381,452	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,042,883
社 債	1,402,317	有 価 証 券 の 信 託	15,885,157
株 式	2,504,860	金 銭 債 権 の 信 託	8,638,407
外 国 証 券	2,283,091	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	149,581
そ の 他 の 証 券	1,269	包 括 信 託	8,402,083
信 託 受 益 権	61,015,610	そ の 他 の 信 託	0
受 託 有 価 証 券	434,419		
金 銭 債 権	8,908,810		
生 命 保 険 債 権	0		
住 宅 貸 付 債 権	5,647,913		
そ の 他 の 金 銭 債 権	3,260,896		
有 形 固 定 資 産	4,343,235		
動 産	98		
不 動 産	4,343,136		
無 形 固 定 資 産	33,370		
地 上 権	15,510		
不 動 産 の 賃 借 権	17,817		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	41		
そ の 他 債 権	2,822,637		
コ ー ル ロ ー ン	45,100		
銀 行 勘 定 貸	747,554		
現 金 預 け 金	227,355		
預 け 金	227,355		
合 計	90,534,098	合 計	90,534,098

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額60,984,817百万円を含んでおります。
4. 共同信託他社管理財産 2,973,373百万円
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金328,913百万円のうち破綻先債権額は - 百万円、延滞債権額は14,656百万円、3カ月以上延滞債権額は - 百万円、貸出条件緩和債権額は745百万円、以上合計額は15,402百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	328,913	元 本	696,894
有 価 証 券	9,796	債 権 償 却 準 備 金	924
そ の 他	359,544	そ の 他	434
計	698,254	計	698,254

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券には、貸付信託受益証券 9,747百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金		元 本	284,609
有 価 証 券		特 別 留 保 金	1,839
そ の 他	288,201	そ の 他	1,752
計	288,201	計	288,201

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社
（単位：百万円）

科 目	平成20年3月31日現在 (A)	平成19年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	860,067	761,614	98,453
コールローン	54,022	244,125	190,102
債券貸借取引支払保証金	152,240	-	152,240
買入金銭債権	465,918	646,072	180,153
特定取引資産	1,079,618	610,925	468,692
金銭の信託	17,533	20,031	2,497
有価証券	4,891,135	5,504,467	613,332
貸出金	11,033,244	10,797,440	235,804
外国為替	7,946	6,618	1,327
その他資産	2,164,785	1,041,532	1,123,252
有形固定資産	116,167	114,020	2,146
無形固定資産	21,472	21,392	80
繰延税金資産	63,670	-	63,670
支払承諾見返	687,736	741,588	53,851
貸倒引当金	96,799	97,879	1,080
投資損失引当金	5,514	6,993	1,479
資産の部合計	21,513,246	20,404,956	1,108,289
(負債の部)			
預渡性預金	11,810,218	11,317,081	493,137
譲渡性預金	2,466,695	2,371,648	95,046
コールマネー	140,152	153,620	13,468
売現先勘定	790,588	683,686	106,902
債券貸借取引受入担保金	131,957	292,166	160,208
特定取引負債	339,643	55,720	283,922
借入金	770,820	826,578	55,757
外国為替	469	183	285
短期社債	304,814	293,490	11,323
社債	315,964	260,590	55,374
信託勘定借	747,554	1,319,548	571,993
その他負債	1,965,696	776,518	1,189,178
賞与引当金	3,954	3,620	333
役員賞与引当金	75	85	10
退職給付引当金	212	200	12
預金払戻損失引当金	819	-	819
偶発損失引当金	7,806	-	7,806
移転関連費用引当金	2,243	-	2,243
繰延税金負債	-	107,010	107,010
再評価に係る繰延税金負債	6,021	6,113	91
支払承諾	687,736	741,588	53,851
負債の部合計	20,493,446	19,209,450	1,283,995

科 目	平成20年3月31日現在 (A)	平成19年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	287,537	287,517	19
資 本 剰 余 金	242,555	242,538	16
資 本 準 備 金	242,555	242,536	19
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	2	2
利 益 剰 余 金	426,888	385,296	41,592
利 益 準 備 金	46,580	46,580	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	380,308	338,715	41,592
海外投資等損失準備金	0	0	0
別 途 準 備 金	301,870	251,870	50,000
繰 越 利 益 剰 余 金	78,438	86,845	8,407
自 己 株 式	441	389	51
株 主 資 本 合 計	956,540	914,963	41,577
その他有価証券評価差額金	65,936	294,424	228,488
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,629	9,713	11,343
土 地 再 評 価 差 額 金	4,306	4,168	137
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	63,259	280,542	217,283
純 資 産 の 部 合 計	1,019,800	1,195,505	175,705
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,513,246	20,404,956	1,108,289

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社
（単位：百万円）

科 目	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (A)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	682,644	558,470	124,173
信 託 報 酬	74,641	73,226	1,415
資 金 運 用 収 益	387,552	333,194	54,357
（うち貸出金利息）	(205,801)	(176,239)	(29,562)
（うち有価証券利息配当金）	(155,491)	(128,535)	(26,955)
役 務 取 引 等 収 益	92,936	97,249	4,312
特 定 取 引 収 益	16,288	8,311	7,977
そ の 他 業 務 収 益	69,736	27,953	41,782
そ の 他 経 常 収 益	41,488	18,535	22,953
経 常 費 用	578,715	423,918	154,797
資 金 調 達 費 用	242,158	187,521	54,637
（うち預金利息）	(103,070)	(90,565)	(12,505)
役 務 取 引 等 費 用	39,206	39,500	294
特 定 取 引 費 用	2,885	166	2,718
そ の 他 業 務 費 用	51,209	16,392	34,816
営 業 経 費	135,182	120,959	14,223
そ の 他 経 常 費 用	108,073	59,378	48,694
経 常 利 益	103,928	134,551	30,623
特 別 利 益	11,048	5,210	5,838
特 別 損 失	1,694	7,264	5,569
税 引 前 当 期 純 利 益	113,282	132,497	19,214
法人税、住民税及び事業税	65,661	48,046	17,614
法人税等調整額	22,303	2,636	24,940
当 期 純 利 益	69,924	81,813	11,889

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
前事業年度末残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	389	914,963	
当事業年度変動額										
新株の発行	19	19		19					39	
剰余金の配当		-	-	-	-	28,468	28,468		28,468	
当期純利益						69,924	69,924		69,924	
自己株式の取得								81	81	
自己株式の処分		-	2	2		-	-	30	27	
土地再評価差額金の取崩						136	136		136	
海外投資等損失準備金の減少						0	0		0	
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額（純額）										
当事業年度変動額合計	19	19	2	16	-	41,592	41,592	51	41,577	
当事業年度末残高	287,537	242,555	0	242,555	46,580	380,308	426,888	441	956,540	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	294,424	9,713	4,168	280,542	1,195,505
当事業年度変動額					
新株の発行					39
剰余金の配当					28,468
当期純利益					69,924
自己株式の取得					81
自己株式の処分					27
土地再評価差額金の取崩					136
海外投資等損失準備金の減少					0
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額（純額）	228,488	11,343	137	217,283	217,283
当事業年度変動額合計	228,488	11,343	137	217,283	175,705
当事業年度末残高	65,936	1,629	4,306	63,259	1,019,800

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
前事業年度末残高	287,283	240,703	-	240,703	46,580	280,799	327,379	251	855,115	
当事業年度変動額										
新株の発行	233	1,832		1,832					2,066	
剰余金の配当		-	-	-	0	24,256	24,256		24,256	
役員賞与						70	70		70	
当期純利益						81,813	81,813		81,813	
自己株式の取得								145	145	
自己株式の処分		-	2	2		-	-	6	9	
土地再評価差額金の取崩						429	429		429	
海外投資等損失準備金の増加						0	0		0	
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額（純額）										
当事業年度変動額合計	233	1,832	2	1,835	0	57,916	57,916	138	59,847	
当事業年度末残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	389	914,963	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	244,674		3,740	240,934	1,096,049
当事業年度変動額					
新株の発行					2,066
剰余金の配当					24,256
役員賞与					70
当期純利益					81,813
自己株式の取得					145
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					429
海外投資等損失準備金の増加					0
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額（純額）	49,749	9,713	427	39,608	39,608
当事業年度変動額合計	49,749	9,713	427	39,608	99,455
当事業年度末残高	294,424	9,713	4,168	280,542	1,195,505

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成20年3月31日現在 (A)	平成19年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資 産)			
貸 出 金	447,059	591,989	144,929
有 価 証 券	11,508,943	10,496,104	1,012,838
信 託 受 益 権	61,015,610	50,601,325	10,414,285
受 託 有 価 証 券	434,419	399,129	35,290
金 銭 債 権	8,908,810	7,058,417	1,850,393
有 形 固 定 資 産	4,343,235	3,854,098	489,136
無 形 固 定 資 産	33,370	23,865	9,504
そ の 他 債 権	2,822,637	2,524,875	297,762
コ ー ル 口 ー ン	45,100	3,800	41,300
銀 行 勘 定 貸	747,554	1,319,548	571,993
現 金 預 け 金	227,355	276,793	49,438
合 計	90,534,098	77,149,949	13,384,149
(負 債)			
金 銭 信 託	25,545,526	21,369,242	4,176,284
年 金 信 託	7,100,851	6,970,683	130,168
財 産 形 成 給 付 信 託	7,203	8,207	1,003
貸 付 信 託	278,182	685,561	407,378
投 資 信 託	21,484,220	16,912,419	4,571,801
金銭信託以外の金銭の信託	3,042,883	3,020,418	22,465
有 価 証 券 の 信 託	15,885,157	13,535,165	2,349,991
金 銭 債 権 の 信 託	8,638,407	6,740,747	1,897,659
動 産 の 信 託	-	1,147	1,147
土地及びその定着物の信託	149,581	146,802	2,778
包 括 信 託	8,402,083	7,759,552	642,530
そ の 他 の 信 託	0	0	-
合 計	90,534,098	77,149,949	13,384,149

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成20年3月31日現在 (A)	平成19年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	47,208,679	42,722,424	4,486,254
預 金	11,810,218	11,317,081	493,137
譲 渡 性 預 金	2,466,695	2,371,648	95,046
金 銭 信 託	25,545,526	21,369,242	4,176,284
年 金 信 託	7,100,851	6,970,683	130,168
財 産 形 成 給 付 信 託	7,203	8,207	1,003
貸 付 信 託	278,182	685,561	407,378
貸 出 金	11,480,303	11,389,429	90,874
銀 行 勘 定	11,033,244	10,797,440	235,804
信 託 勘 定	447,059	591,989	144,929
投 資 有 価 証 券	16,400,079	16,000,572	399,506
銀 行 勘 定	4,891,135	5,504,467	613,332
信 託 勘 定	11,508,943	10,496,104	1,012,838

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員の変動

(平成20年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

(1) 新任取締役候補

取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	大塚 明 生	[現 常務執行役員]
取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	向 原 潔	[現 取締役兼常務執行役員]
取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	杉 田 光 彦	[現 常務執行役員]
取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	安 藤 友 章	[現 取締役兼常務執行役員]

(2) 退任予定取締役

渋 谷 正 雄	[現 取締役兼専務執行役員(代表取締役)] 株式会社住信基礎研究所 会長 兼すみしん不動産株式会社 取締役会長に就任予定
井 上 政 清	[現 取締役兼専務執行役員(代表取締役)] 住信リース株式会社 代表取締役社長 兼住信リーシング & フィナンシャルグループ 株式会社 代表取締役に就任予定

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員	服 部 力 也	[現 常務執行役員]
取締役兼常務執行役員	大久保 哲夫	[現 常務執行役員]
取締役兼常務執行役員	佐谷戸 淳一	[現 執行役員 米州地区統括支配人 兼ニューヨーク支店長]

(2) 退任予定取締役

鈴 木 優	[現 取締役兼常務執行役員] 当社 常任監査役に就任予定
奥 野 博 章	[現 取締役兼常務執行役員] 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 代表取締役副社長に就任予定
荒 木 二 郎	[現 取締役、住信リース株式会社 代表取締役社長] 住友不動産株式会社 顧問に就任予定

(3) 新任監査役候補

常任監査役 鈴木 優 [現 取締役兼常務執行役員]

(4) 退任予定監査役

田辺 榮一 [現 常任監査役]
住信保証株式会社 常任監査役に就任予定

3. 執行役員の異動

(1) 昇任執行役員候補

常務執行役員 浅井 英彦 [現 執行役員 名古屋地区統括支配人
兼名古屋支店長]
常務執行役員 鈴木 郁也 [現 執行役員 東京法人信託営業第一部長]
常務執行役員 穂積 孝一 [現 執行役員 業務部長]
常務執行役員 八木 康行 [現 執行役員、
ファーストジ ット株式会社 代表取締役社長]

(2) 新任執行役員候補

執行役員 日野 和徳 [現 証券代行部長]
執行役員 坪井 達也 [現 リスク統括部長]
執行役員 野原 幸二 [現 年金信託部長兼年金コンサルティング 部長]
執行役員 稲垣 光司 [現 東京営業第一部長]
執行役員 根本 誠一郎 [現 総合運用部長]
執行役員 四十宮 浩二 [現 東京営業第三部長]
執行役員 今井 孝至 [現 総務部長]
執行役員 田中 敬士 [現 金融法人部長]

(3) 退任予定執行役員

松井 孝 [現 執行役員 福岡支店長]
株式会社総合ビルサービス 代表取締役社長に就任予定
田中 一光 [現 執行役員 京都支店長]
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 常務取締役に就任予定
荒川 和芳 [現 執行役員 業務監査部長]
住信リース株式会社 常務取締役
兼住信リース & フィナンシャルグループ 株式会社 取締役に就任予定

以上